



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社SIG 上場取引所 東  
 コード番号 4386 URL <https://www.sig-c.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,476	5.9	380	2.2	377	8.4	266	4.6
2019年3月期	4,226	11.1	372	21.6	348	15.9	254	42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.25	45.39	19.6	15.7	8.5
2019年3月期	46.96	43.73	24.4	17.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,615	1,365	52.2	244.32
2019年3月期	2,190	1,354	61.8	241.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,365百万円 2019年3月期 1,354百万円

- (注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	317	△47	87	1,557
2019年3月期	124	△20	144	1,198

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	95	36.2	7.1
2020年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00	96	36.0	7.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭  
 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭
2. 2021年3月期の配当予想については、現段階では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,775,660株	2019年3月期	5,623,260株
② 期末自己株式数	2020年3月期	187,380株	2019年3月期	5,280株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,641,495株	2019年3月期	5,429,185株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内の経済状況は、企業の堅調な設備投資や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調から始まったものの、米中貿易摩擦問題やユーロ圏の政治リスクなど不安定な国際情勢による先行き不透明な状況が続きました。さらに足元で新型コロナウイルスの感染が全世界において拡大し、厳しい状況にあります。

当社が事業を展開する情報サービス産業においては、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資が堅調に推移し、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が進みました。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当事業年度の経営成績において、売上高は4,476,290千円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は380,765千円（同2.2%増）となりました。なお、東京証券取引所市場第二部への市場変更に伴い発生した営業外費用11,000千円により、経常利益は377,177千円（同8.4%増）、当期純利益は266,560千円（同4.6%増）となりました。なお、当事業年度における新型コロナウイルスの影響はありません。

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産の部

当事業年度末における流動資産は2,365,300千円となり、前事業年度末に比べ408,983千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が358,034千円、売掛金が40,666千円増加したことによるものであります。また、固定資産は250,680千円となり、前事業年度末に比べ16,187千円増加いたしました。これは主に建物附属設備が9,996千円、工具、器具及び備品が8,632千円、リース資産が6,800千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,615,981千円となり、前事業年度末に比べ425,171千円増加いたしました。

#### ② 負債の部

当事業年度末における流動負債は848,284千円となり、前事業年度末に比べ134,255千円増加いたしました。これは主に買掛金が27,830千円、1年内返済予定の長期借入金が93,208千円、未払法人税等が15,983千円増加した一方、未払金が41,592千円減少したことによるものであります。また、固定負債は402,375千円となり、前事業年度末に比べ280,003千円増加いたしました。これは主に長期借入金が274,708千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,250,660千円となり、前事業年度末に比べ414,259千円増加いたしました。

#### ③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は1,365,320千円となり、前事業年度末に比べ10,911千円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,446千円、利益剰余金が107,645千円、自己株式が111,627千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.2%（前事業年度末は61.8%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による収入317,438千円、投資活動による支出47,013千円、財務活動による収入87,609千円となりました。このため、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,557,027千円となり、前年同期に比べ358,034千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は317,438千円（前年同期は124,287千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が369,032千円、減価償却費が23,090千円、上場関連費用が11,000千円、投資有価証券評価損が8,144千円、売上債権の増加額46,538千円、仕入債務の増加額27,830千円、法人税等の支払額87,365千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,013千円（前年同期は20,401千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24,460千円、敷金の差入による支出7,967千円、投資有価証券の取得による支出9,750千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は87,609千円(前年同期は144,215千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円、株式の発行による収入14,893千円があった一方、長期借入金の返済による支出32,084千円、自己株式の取得による支出111,850千円、配当金の支払額158,915千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動を下振れさせるリスクが顕在化しており、先行きの見通しが非常に困難な状況にあります。

IT関連市場は、感染症対策のためのテレワーク環境におけるクラウドサービスの利用や電子決済の普及、それに伴うセキュリティ対策など、企業の働き方改革への取り組みがより一層進み、新たなIT需要が高まっている一方で、新型コロナウイルスの収束時期を予測することが困難であり、投資を先送りする動きがでてくる懸念されております。

こうした中、当社では、感染拡大による影響には十分に注意を払い、お客様、パートナー様、従業員及び関係先等の皆様の安全を第一に考え、政府指導に基づき対応していくと共に、業績への影響が最小限となるよう取り組んでまいります。しかしながら、2021年3月期の業績予想については、現時点において合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,238,992	1,597,027
受取手形	—	935
売掛金	668,432	709,098
電子記録債権	19,776	24,747
商品	3,433	2,779
仕掛品	1,101	277
前払費用	22,057	28,703
その他	2,938	1,852
貸倒引当金	△415	△121
流動資産合計	1,956,317	2,365,300
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,524	39,521
工具、器具及び備品	47,885	56,517
リース資産	4,380	11,181
減価償却累計額	△46,409	△54,715
有形固定資産合計	35,380	52,504
無形固定資産		
ソフトウェア	33,271	27,465
その他	2,238	2,238
無形固定資産合計	35,510	29,704
投資その他の資産		
投資有価証券	0	1,605
破産更生債権等	34	—
長期前払費用	280	—
繰延税金資産	67,539	69,566
敷金	91,224	93,041
その他	14,858	14,258
貸倒引当金	△10,334	△10,000
投資その他の資産合計	163,602	168,471
固定資産合計	234,492	250,680
資産合計	2,190,810	2,615,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,778	278,609
1年内返済予定の長期借入金	32,084	125,292
リース債務	1,570	3,046
未払金	80,370	38,778
未払費用	103,045	109,402
未払法人税等	53,614	69,597
前受金	24,836	24,872
預り金	10,025	11,340
賞与引当金	110,631	109,506
その他	47,071	77,839
流動負債合計	714,029	848,284
固定負債		
長期借入金	45,002	319,710
リース債務	2,769	6,616
退職給付引当金	67,873	76,049
長期未払金	6,726	—
固定負債合計	122,371	402,375
負債合計	836,401	1,250,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	492,724	500,171
資本剰余金		
資本準備金	353,678	361,125
資本剰余金合計	353,678	361,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	508,043	615,689
利益剰余金合計	508,043	615,689
自己株式	△38	△111,665
株主資本合計	1,354,408	1,365,320
純資産合計	1,354,408	1,365,320
負債純資産合計	2,190,810	2,615,981

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,226,577	4,476,290
売上原価	3,224,438	3,399,521
売上総利益	1,002,138	1,076,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,660	93,600
給料及び手当	203,840	232,628
賞与及び賞与引当金繰入額	39,123	42,317
退職給付費用	3,597	4,034
減価償却費	11,108	14,038
貸倒引当金繰入額	△6,451	△593
その他	287,870	309,978
販売費及び一般管理費合計	629,749	696,003
営業利益	372,389	380,765
営業外収益		
受取利息	17	15
助成金収入	340	8,745
その他	3	67
営業外収益合計	360	8,828
営業外費用		
支払利息	1,306	747
社債利息	89	—
上場関連費用	20,863	11,000
その他	2,474	668
営業外費用合計	24,734	12,416
経常利益	348,015	377,177
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,144
特別損失合計	—	8,144
税引前当期純利益	348,015	369,032
法人税、住民税及び事業税	96,687	104,499
法人税等調整額	△3,611	△2,027
法人税等合計	93,076	102,472
当期純利益	254,939	266,560

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	309,100	170,053	170,053	253,104	253,104	△38	732,220	732,220
当期変動額								
新株の発行	183,624	183,624	183,624				367,249	367,249
当期純利益				254,939	254,939		254,939	254,939
当期変動額合計	183,624	183,624	183,624	254,939	254,939	—	622,188	622,188
当期末残高	492,724	353,678	353,678	508,043	508,043	△38	1,354,408	1,354,408

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	492,724	353,678	353,678	508,043	508,043	△38	1,354,408	1,354,408
当期変動額								
新株の発行	7,446	7,446	7,446				14,893	14,893
剰余金の配当				△158,915	△158,915		△158,915	△158,915
自己株式の取得						△111,627	△111,627	△111,627
当期純利益				266,560	266,560		266,560	266,560
当期変動額合計	7,446	7,446	7,446	107,645	107,645	△111,627	10,911	10,911
当期末残高	500,171	361,125	361,125	615,689	615,689	△111,665	1,365,320	1,365,320

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	348,015	369,032
減価償却費	17,151	23,090
上場関連費用	20,863	11,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,451	△627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,160	△1,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,817	8,175
受取利息及び受取配当金	△17	△15
支払利息	1,395	747
助成金収入	△340	△8,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,140	△46,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,596	1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,629	27,830
その他	23,218	4,428
小計	258,899	396,791
利息及び配当金の受取額	17	15
利息の支払額	△1,398	△747
助成金の受取額	340	8,745
法人税等の支払額	△133,571	△87,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,287	317,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,300	△40,000
定期預金の払戻による収入	37,300	40,000
有形固定資産の取得による支出	△1,674	△24,460
無形固定資産の取得による支出	△14,865	△6,439
敷金の差入による支出	△3,954	△7,967
敷金の回収による収入	93	1,603
投資有価証券の取得による支出	—	△9,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,401	△47,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	80,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△38,684	△32,084
社債の償還による支出	△36,000	—
株式の発行による収入	367,249	14,893
上場関連費用による支出	△19,325	△15,000
自己株式の取得による支出	—	△111,850
配当金の支払額	—	△158,915
その他	△9,023	△9,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,215	87,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248,101	358,034
現金及び現金同等物の期首残高	950,890	1,198,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,992	1,557,027

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	241.08円	244.32円
1株当たり当期純利益	46.96円	47.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.73円	45.39円

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	254,939	266,560
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	254,939	266,560
普通株式の期中平均株式数（株）	5,429,185	5,641,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	400,154	230,782
（うち新株予約権（株））	(400,154)	(230,782)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2020年4月15日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、2020年4月27日付及び2020年4月30日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

当社は、新型コロナウイルスの一段の感染拡大と長期化に備えて手元資金を手厚くし、財務基盤をより一層強固なものにすることを目的として本契約を締結いたしました。

2. コミットメントラインの概要

契約締結先	株式会社りそな銀行	株式会社三井住友銀行
契約金額	400,000千円	400,000千円
契約締結日	2020年4月27日	2020年4月30日
コミットメント期間	2020年4月30日から 2021年8月31日まで	2020年4月30日から 2021年4月30日まで
契約形態	相対型コミットメントライン	相対型コミットメントライン
担保の状況	無担保	無担保